

中国における改革，調整政策のもとでの労働移動

きく ち みち き
菊 池 道 樹

はじめに

- I 労働移動をめぐる統計，理論上の問題
- II 労働移動のマクロ動向
- III 展望

はじめに

1989年春節明けに，数百万ともいわれる規模の大量の農民が職を求め，「盲流」となって大都市へ押し寄せた動きは，中国内外の関係者を驚かせた。その後，「天安門事件」を経て治安，思想面での引き締めが強化されたにもかかわらず，1990年の春節が終わると再び「盲流」の波が大都市を襲い，改めて，農家経営請負責任制の導入によって顕在化した中国農村における過剰労働力の大きさ，失業問題の深刻さを認識させた。

「盲流」発生の契機は，1988年9月の中国共産党第13期第3回中央全体会議で，経済過熱を抑えることを優先させる調整政策へ軌道修正することが決議されたことをうけて，中央政府が基本建設投資を圧縮したこと，並びに乱立気味であった郷鎮企業を行政当局によって直接に，また金融機関からの融資規制の強化により間接的に統合，整理させたことにある。その結果，閉鎖，操業停止となった郷鎮企業の労働者，および建設部門を中心に都市部の企業に臨時工として雇用されていた農村出身の労働者の多くが職を失い，新たな就業機会を求めて広州，上海，北京などの大都市へ押し

寄せることになる。こうしてそれまで，経済体制改革の過程で誇りうる成果として，中国内外の研究者，政策担当者の関心を集めてきた，郷鎮企業の発展を基礎に「離土不離郷」（離農しても離村せず）型の労働移動により農村の工業化を推進する政策は，一定の成果を収めながらも，その限界を露呈してきた感がある。

しかしその一方で，「天安門事件」以降，対外関係が悪化し，経済成長率が低下するなかで，従来ほどではないにしても郷鎮企業の成長は依然衰えをみせず，1990年には生産総額が9500億元を超え，全国社会総生産額の約4分の1に達し，輸出による外貨獲得額も全国のほぼ4分の1を占めるに至り^(注1)，郷鎮企業は今や中国経済に不可欠のセクターとなっている。こうした状況のもとで，中央政府は，「農民の株式制企業に関する暫定条例」（1990年2月），「町村の集団所有制企業に関する条例」（1990年6月）を公布するなど，郷鎮企業を再び重視することによって経済体制改革をさらにすすめ，経済成長を再び軌道に乗せるきっかけとする方針を鮮明にしている。

過剰労働力を吸収しつつ，農業部門の成長と均衡を保ちながら農村の工業化は可能であるのか。実現可能であるとするならば，単に中国のみならず，開発途上国の工業化戦略に与えるその影響はきわめて大きい。

本稿においては，この点を念頭に置いて，この12年間の改革，調整政策のもとでの農村工業化の

成果の意義と問題点を戦後の開発途上国の工業化をめぐる議論の流れのなかで明らかにしたい。

(注1) 『経済日報』1990年12月15日

I 労働移動をめぐる統計，理論上の問題

社会科学院農村発展研究所の「中国の農業余剰労働力の利用と移転」をテーマとする研究グループは，国際比較の観点から，建国後の労働移動の特質として次の2点を挙げている。

まず第1に，1952年から88年までの36年間の，第1次産業部門就業者数の比率の急激な低下（84%から60%）は，アメリカが1810年から69年間，日本が1872年から75年間を要したのに比べてきわめて短期間であり，世界的にも注目すべき例である，と指摘している。次いで，1978～88年の農業部門から非農業部門への移動について，以下のように述べている。農業部門から移動した労働力の合計は，国営企業の就業者総数に等しい1億3250万人，そのうち農村地域内での非農業部門への移動者が8850万人，都市への移動者が4400万人に達している。そしてこの10年間の農業部門から非農業部門への流出速度は年平均15.2%と，世界的にも稀れな速度で進んだ，と(注1)。

この研究グループの分析にみられるように，新中国成立後，就中，経済体制改革が本格的に開始された1979年以降，工業化の急速な進展の結果として，第1次産業部門就業者数の比率が急速に低下しつつある，とする見解がいわば定説として中国内外の研究者の間で受け入れられている。しかもまた，その比率の低下は，周知の「離土不離郷」型の農村地域内の移動，すなわち郷鎮企業の発展による農業部門から商工業部門への労働移動によるところが大であり，そこに中国の工業化の

特徴が認められる，と一般に受けとめられている。

それゆえ，工業化の指標として，中国における第1次産業部門就業者数の比率の低下を，アメリカや日本など先進工業諸国の経験と比較して論ずるには幾つかの留保条件が必要であるように思われる。

他方，上記の研究グループによれば，農業部門から非農業部門への移動のうち，ほぼ3分の1を都市への空間的移動が占める。これが事実とすれば，経済体制改革開始後においても農村から都市への空間的労働移動は，戸籍制度に制約され，極く限られた範囲にすぎない，とする通説を再検討する必要に迫られることになる。

以上，2つの問題点を検討することによって，経済体制改革のもとでの中国の労働移動の動向が，国際比較の観点から，ことに開発途上国における工業化過程でみられる傾向のなかでいかなる特質をもつのかを明らかにできると思う。そうした作業の前提として，労働関係の公式統計の問題点について検討しておくことが不可欠である。

1. 統計上の問題

公式統計で複数の職業に従事する労働力を業種別に分類するにあたっては，主要な職業の基準を原則として就業時間の長短に置く(注2)。たとえば『中国統計年鑑』では，農業を主とし，商工業を兼業している場合には農業労働力とする，と規定している(注3)。この基準に従うと，2つ以上の職業から所得があり，少ない就業時間によってより多くの所得を得る人は，就業時間の多いほうの業種の範疇に入ることになる。しかし，実際には，6カ月以上農業に従事しているか否か，主要な収入源は何かを目安とし，調査の現場で当事者に最終的な判断が委ねられているようである(注4)。

1979年以降，段階的に普及してきた農家経営請

負責任制のもとで、農村戸籍をもつ各戸に均等に請負農地が割り当てられるようになった。1984年の党中央1号通達ではさらに、農地の請負期間を15年以上とするとともに、経営規模の拡大による農業生産の合理化を促進するために、他人に請負耕作権を譲渡すること（転包）が容認された。にもかかわらず、現実には各種の調査報告が明らかにしているように、限られた範囲でしか土地使用の集中による経営の規模拡大は進んでいない。したがって、非農業各部門の就業者は公営企業の労働者にしろ、私企業の企業主にしろ、そのほとんどが半工・半農、半商・半農タイプの兼業者なのである。

こうした現状においては、労働統計を作成する際に混乱が生じやすいことは想像に難くはない。それゆえ、公表されるデータを鵜呑みにして、農村地域の工業化、産業構造の変化を先進諸国における歴史的経験と比較して論ずることは事態の本質を見失う恐れがある。一例として、農村の工業化が進み、「温州モデル」として国際的にも知られている、浙江省温州市周辺の地域の就業構成統計を挙げておこう。

経済体制改革が始まる直前の温州農村地域においては、農村労働力の3～4割に相当する、70万～80万人もが実質的には失業状態にあったと推計されている。それが個人経営の商工業が発展するにつれて、失業者は解消されるとともに、農村労働力の産業別構成にも大幅な変化が生じたといわれる。

そのような推移を示す指標としてしばしば引用されるのが第1表の①である。確かに同表でみる限り、7年間で農業部門の労働力が100万人減少し、工・副業部門の労働力が130万人増加するという、劇的な変化が生じたことになる^(注5)。

しかしここで、非農業部門の就業者の増大といっても、そのなかには、行商人、出稼ぎも含まれることに留意する必要がある（第1表の②）。しかも、労働力移動についての議論をすすめるうえで、第1表の①の数値は相当慎重に考慮しなければならない。7年間に100万人もの労働力の農業部門からの離脱という状況はどうみても異常であり、そもそも副業の従事者を本業の農業部門から区別して工業部門と一体のひとつの範疇としていること自体奇妙な統計といわざるを得ない^(注6)。②の工・副業部門の就業者とは、少しでも非農業部門に従事している層を指しているとみられる。

そうした推測の裏づけとなるのが、1988年2月12日付けの『温州日報』に掲載された当時の市長、慮声亮氏の演説をもとにした第1表の③である。水産、牧畜、林業の従業者が農業部門、非農業部門のいずれに属するのかという疑問が残るが、農業部門の就業者は、その比率こそ約20%に減少しているものの、①とは逆に絶対数はむしろ45万人強の増加をみせている。また、同年4月29日の、温州市第7期人民代表大会第1回会議の席上での「政府工作報告」において、やはり慮声亮氏は、1987年の第2、3次産業の就業者数は101万3000人で、これは農村の労働力総数の37.5%に当たると述べており、行政当局は、今日の第1次産業の従業者の比率は6割前後とみている（『温州日報』1988年5月10日）。この就業構成比であるならば後にみるように、全国の趨勢とほぼ対応しており、いわれるほど温州農村地域には劇的な変化が生じていないことになる。

ただしここでいう、第2、3次産業部門の就業者も程度の差こそあれ、兼業層であるとみてよい。兼業層と家庭企業の経営者など離農した層とを区別することは難しいが、温州市の地元では、両者

第1表 温州農村地域の労働力構成

① 労働力構成の推移 (単位：万人)

年 度	労働力総数	農業部門の従事者		工・副業部門の従事者	
			%		%
1978	180	160	88.9	20	11.1
1985	210	60	28.6	150	71.4

② 工・副業部門の就業部門別構成比 (1985年) (単位：万人)

集団企業	44	
家庭・聯戸企業	33	(家庭企業10万7000件、聯戸企業2万5000件)
流通関連企業	22	(うち、10万人は行商人)
出稼ぎ	28	
その他	20	

③ 農業、非農業別就業者構成の推移 (単位：人)

年 度	労働力総数	農業部門の従事者		非農業部門の従事者	
			%		%
1980	1,735,300	1,353,500	78.0	381,800	22.0
1986	2,673,900	1,562,800	58.4	1,111,100	41.6

(出所) ① 費孝通「小商品 大市場」(『浙江学刊』1986年第3期) 7ページ。

② 同上論文 7ページ/何榮飛「温州農村商品經濟發展的新格局」(『温州經濟發展戰略研究』1985年) 13ページ。

③ 『温州日報』1988年2月12日。

についておよそ次のように定義を与えている。すなわち、兼業農家とは農閑期に手工業に従事するか、あるいは家庭構成員の間で農工間の分業を行なう層であり、出稼ぎに赴く層もこの範疇に含まれる。これに対し家庭企業の経営者などの離農した層とは、農繁期にのみ耕作し、場合によっては人を雇い、あるいは上述の転包に応じ、請負農地の経営を他の農家に委ねる層である(註7)。

しかし、この基準で現実の農村居住者の就業区分を厳密に行なうことは困難であり、工業化が進んでいるといわれる地域では同じような事情があるとみられる。ここで重ねて3部門間の就業構成比の統計でのみ労働移動、工業化の動向を分析す

ることの不十分さを強調しておきたい。以上のような統計上の難しさは、単に兼業一般の就業形態だけではなく、今日の中国に特徴的な兼業のあり方を反映している。次にその点を温州の実情を中心に検討する。

2. 兼業の実情と問題点

温州農村地域の工業化は、私企業が流通、生産面で主導的な役割を果たしているところに特徴があるといわれる。私企業が發展する契機となったのは、1978年末の、中国共産党の第11期第3回中央全体会議で採択された經濟体制改革を推進する決議であり、その実情が全国に紹介されるようになったのは、86年夏のことである。

この地域の工業化の中心となっているのが、簡単な技術で安価な幾つかの商品の製造に地域ぐるみで特化して、その商品の販売市場を形成し、年間取引額が巨額にのぼる区、鎮である。特に有名なのは、多くの住民がボタンの製造、販売に従事する橋頭鎮をはじめ、再生ビニール製品の宣山区、電気関連の製品・部品の柳市鎮などで、1986年度において、年間取引額が10億元以上のところを10大専業市場と呼んでいた。

10大専業市場以外の地域にも共通する、温州地域の農村工業化の成長のメカニズムは、流通が生産を産み出す、ことにある。つまり、全国各地に赴いている数多くの出稼ぎ人、行商人が、資金とともに市場情報を地元にもたらし、それをもとに個人、あるいは家庭単位の企業がまず特定の商品の仕入れ、販売を行ない、やがて軌道に乗るとその商品の製造に乗り出し、全国規模の卸売、製造拠点として発展するという経路を辿る。「前店后廠」（正面が商店で裏が工場）といわれるように、家族単位で販売と製造を一体化して営むことが一般的である。そして市場が拡大すると、その波及効果としてサービス、運輸業の発展を誘発することになる(注8)。

こうした商工業の発展に対応した就業形態の変化を、転包の具体例を通じてみておくことにする。

10大専業市場の柳市鎮と虹橋鎮が存在する樂清県では、1人当りの耕地がわずか約2.7畝ときわめて狭く、農村労働者の42%が非農業に従事している。それらの労働者の土地約9800畝が食糧生産に専念する農家に耕作を委託し、その結果10畝＝66.67%（1畝は6.667%）以上の、比較的まとまった規模の耕地を経営する農家は1114戸に達している。土地の貸借契約は当事者同士が自発的に行ない、借り主は土地の使用権を得て、1畝につき

200～800粍の食糧を貸し主に提供することとし、土地の改良、肥料の投下、改良品種の導入などを行ない、増産に努めている（『温州日報』1987年12月21日）。

一方、柳市鎮の白象村では、永嘉県の山間僻地、仁溪郷から来た、50人強の農民に33～133畝の耕地の経営を請負わせたり（『温州日報』1987年4月15日）、同じ柳市鎮の後街村では農村労働者の8割が非農業に従事し、耕地全体の7割に相当する約20%を、やはり永嘉県の山地から来た農民に耕作を請負わせている（『温州日報』1986年3月23日）。また、商工業、交通、サービス業が盛んな黄華郷黄浦村では、耕地の配分は1人当り1畝程度であることから、全村の水田6%を一括してまとめて南陳村へ耕作を委託している。契約にあたっては、党委員会が責任をもち、1人当り700粍の米を適正価格で引き渡すこととしている（『温州日報』1986年4月1日）。

このように商工業が発展している地域においては、食糧生産を請負う農民を外部から受け入れ、地元の住民は小売・卸売、サービス業、製造業部門などの職業に専念する傾向にある。中央の党・政府の方針に倣い、これら地域を管轄する温州市当局も転包を通じた農業経営の合理化を推進している(注9)。

しかし、転包による土地の貸借は、地域全体としてはかなり限られた範囲に留まっている。1988年末の段階で温州市全域で転包に応じていたのは全戸数の5%前後の約7万戸にすぎない（『温州日報』1989年3月21日）。しかも、転包契約では一般に、耕作権の貸借は3年とし、その後貸し主が望めば、その権利を回復することができる旨明記されており（『温州日報』1987年8月28日）、仮に転包による農工、農商間の分業化がすすんだとしても、

それは工業、商業の従事者が完全に離農したことを意味するものではない。

このように転包がすすまないという事情は、各種の調査、研究が明らかにしているように、郷鎮企業の最先進地、江蘇省南部の蘇南地域をはじめ、全国各地で共通してみられる。その基本的要因は、非国営企業の経営基盤の脆さにある。つまり、農民は高収入が得られることから郷鎮企業を中心とする非農業部門に就業するものの、それらの経営は概してマクロの経済動向、政治情勢に左右されやすく、廃業、操業停止の恐れがあり、したがって最低限の食糧を確保する手段として請負農地を手放さずにおくことが必要となるのである^(注10)。

こうした状況のもとでは、農村における非農業部門の就業者の多くは当然のことながら兼業者である。蘇南地域の就業形態について朱通華氏は次のように述べている。つまり、「離土不離郷」とは単一の範疇に括れる農民層ではなく、(1)農村戸籍をもつ郷鎮企業の労働者、(2)都市に出て国営、あるいは集団所有制企業に雇われる臨時工、契約工、(3)都市に出る建築労働者、あるいはその他の労働者、(4)長距離輸送業の経営者、(5)町で商業、飲食業、サービス業などを営む農民、(6)家庭企業の労働者、などを含む広範囲な層であり、単一の職業に専念するのではなく弾力的であり、社会の需要に応えた新しい労働形態である、と。そして「農民が土地を離れても、村を離れず、農耕以外の経営に従事するのは、まさに農工が相結合し、相互に補うという、歴史的伝統を基礎としている」ことを強調する^(注11)。

蘇南地域の農村工業化の研究で指導的役割を果たしてきた費孝通氏の見解も基本的に朱氏のそれと一致しており、郷鎮企業労働者の大半は兼業者であることを認めたとうえで、それは農民から労働

者に移行する過渡段階であり、工業も農業もするというやり方が中国の工業化の初期の大きな特徴である、と述べている^(注12)。

中国の研究者の間ではこのような見通しに立って、兼業者層を工業化の初期段階における過渡的な存在、と捉える見解が一般的である。しかし、現在の中国の兼業層は農家経営請負責任制のもとでの土地配分システムと密接に結び付いた存在であり、単に市場経済の浸透に対応して減少するという性格をもつものではない。中央の党・政府が現行の農家経営請負責任制を長期的に維持していくことを表明していることから、相当長い期間にわたってこうした就業形態が維持されることが予測される。

しかも、既述の、1990年6月に公布された「町村の集団所有制企業に関する条例」の第11条で、集団所有制企業の労働者が所属する村へ戻った際には農業生産に従事する権利を有する、と明記していることに示されるように、政府は居住地から離れて就業している労働者に対しても、農業に復帰することを保障している。

このように、郷鎮企業が発展し、農業部門から第2、3次産業部門への労働移動が進みつつあることは紛れもない事実であるが、しかし完全な離農を伴う産業間の移動はきわめて限られた範囲にすぎず、現実には兼業者層の増加なのである。土地配分システムの根本的な改革が行なわれない限り、生産力が上昇し、完全な離農を伴う農工間の労働移動は行なわれる見通しはないといえよう。

3. 開発途上国工業化過程における兼業問題

上述の統計上の問題は、中国を含む、開発途上国の労働移動の現実が、先進国の歴史的経験を基準とする理論的枠組では捉えきれない性格をもつ

ことに由来する。にもかかわらず、中国側の研究者の間では先の研究グループの認識にも窺えるように、ペティ＝クラークの法則を前提として、工業化に伴い、就業者構成比のピークが、第1次産業部門から、第2次産業部門、そして第3次産業部門へ移動するという枠組で捉えようとする、共通した傾向がみられる^(註13)。それゆえに兼業層の存在を工業化の過程でどう扱うか、という問題意識が欠落し、理論分析の枠組と現実の動向との間に乖離を生じる結果をもたらしているように思われる。

労働移動の研究をすすめるうえで当面重要なことは、統計上の曖昧さをもたらす現実の農村労働力の存在形態、すなわち大量に存在する兼業層に着目しながら、公式統計を慎重に再検討することである。そのためにまず必要なことは、戦後、開発途上国の工業化過程においてみられる労働移動に関わる議論の流れのなかから分析の枠組を見出すことである。

兼業層は、日本の経験も含め、開発途上国の工業化の過程における就業者構成の変動を考察するうえで共通して重要な存在であり、中国に特殊な問題であるわけではない。中国を含む開発途上国の労働移動の現実、ペティ＝クラークの法則があてはまらないとして、約40年前にバウアー(Bauer)とイエメイ(Yamey)が提起した問題を再検討することの重要性を示唆している^(註14)。彼らは、主として現在のナイジェリアにおける就業者構成の動向を分析することを通じ、次のような結論を導いた。つまり、工業化の初期の段階においてはインフラストラクチャが整備されず、広い範囲での市場形成がすすんでいないことから、分業が進展せず、統計上農業部門に含まれる多くの人々がサービス、運輸部門の活動に従事しており、

それが農村地域の労働力の大きな吸収源となっている、と。

このバウアー、イエメイの問題提起を受けて、梅村又次氏は、1879年の山梨県における労働統計をもとに、市場経済が未発達な段階における、兼業者の比率の高さを示したうえで、その後の市場の拡大に伴う、兼業者の減少、専業者の増大傾向を明らかにしている^(註15)。梅村氏によれば、兼業者が多数を占める就業構造は自然経済から市場経済へ移行する過渡期にみられる特徴であり、したがって、市場経済が本格的に発展するのに対応して、兼業者は減少することになる。

中国を含む今日の開発途上国においても、工業化の過程で日本の事例と同様に兼業層が減少するのであろうか。

周知のように、戦後開発途上国における工業化の過程において、主として人口圧力の大きさ、ならびに近代工業部門における労働節約的な技術の選択の結果として、雇用機会が伸び悩み、都市へ流出してインフォーマル・セクターとして零細な商工業部門の職業に従事する層が拡大する傾向にある。このインフォーマル・セクターの膨張こそ、中国の政策当局が経済体制改革をすすめるにあたって、「都市(城市)病」としてその発生を防止しようとした現象に他ならない。その一方で開発途上国農村には、バウアー、イエメイがその重要性を明らかにした、農業以外の職業に従事して生計を営む層が大量に存在する。

この非農業従事者層の存在について鳥居泰彦氏は、農村におけるインフォーマルな就業形態であり、従来の理論の枠組で工業部門への労働力の流入として捉えることができる、日本や最近の韓国でみられる、「在宅通勤兼業」や「出稼ぎ兼業」とは全く異質のタイプであることを強調する。

そしてその存在は、経済発展の研究に対し、次の4点を究明すべき新しい課題として提起している、と指摘する。

(1)巨大な人口包容力、(2)農業と同等、またはそれ以上の所得創出効果、(3)「危険負担」をはじめ、商慣習の学習の機会、(4)農業との相互依存関係を通じての最も原始的な産業構造の形成、1国経済全体としての産業構造の核としての存在^(注16)。

中国の郷鎮企業の就業者をすべて一律にインフォーマルな存在と規定することはできないものの、烏居氏が提起する上記の課題は、中国の農村工業化についての議論をすすめていくうえで新たな視角を提供しているように思われる。

つまり、これまでの中国の農村工業化政策を評価し、今後の開発戦略を展望するうえで、先進国の歴史的経験を比較の基準として、3部門間の枠組でのみ就業構造の変動を分析することでは不十分であり、兼業層を、単に工業化過程における過渡期の存在として捉えるのではなく、農村経済、国民経済の重要な構成要素として位置づける観点が重視されるべきであろう。

(注1) 中国農業剰余労働力利用与転移課題組「中国農業剰余労働力転移的道路選択」(『中国農村経済』1990年第10期) 7ページ。

(注2) 何煥炎『農村社会経済統計』北京 中国統計出版社 1987年 30ページ。

(注3) 国家統計局編『中国統計年鑑 1989』北京 中国統計出版社 1990年 162ページ。

(注4) 『農民日報』1988年9月7日。ちなみにわが国の国勢調査において複数の職業に従事している人を分類する際の基準は、(1)労働時間の長短、(2)収入の多寡、(3)最も近い時期に従事した業種、の順に従う(総務庁統計局『国勢調査便覧』1985年)。

(注5) 「温州モデル」についての学術論文としては最高水準といわれる、中国社会科学院経済研究所温州農村調査組「温州農村商品経済考察与中国農村現代化道路探索」(『経済研究』1986年第6期) 5ページをはじめ、

温州経済関連のほとんどすべての研究は、この数値に基づいて議論を進めている。比較的最近の研究では、1986年の就業者数構成比を、第1次産業部門49% (うち農業部門24%)、第2、3次産業部門51%と推計している(李迪良・吳崇源・劉化標「温州農業労働力の転移和対策」(『人口研究』1988年第2期) 34ページ)。

(注6) 中国では副業の範疇に穀物以外の商品作物を栽培している農家を含むことが一般的であるが、この場合はそうした農家層は入れていない。

(注7) 中共温州市委政策研究室『温州経済格局 我們的做法和探索性意見』杭州 浙江人民出版社 1987年20~21ページ/張仁寿・李紅『温州模式研究』北京 中国社会科学出版社 1990年 43~44ページ。

(注8) 1988年までの温州地域の経済の概要は、拙稿「温州モデルの現段階」(『月刊 中国経済』[日本貿易振興会]第274号 1988年10月) 10~23ページ。

(注9) たとえば『温州日報』は、他の農家からの請負農地を拡大し、穀物の生産に専念する模範例として、柳市鎮の南士木氏の経営動向をしばしば報じている(1986年8月17日、87年10月31日、87年12月21日)。

(注10) 転包の実情と問題点については数多くの論文があるが、次の2点が特に有益である。若代直哉「中国の農地問題——「転包」をめぐって——」(『中国研究月報』第473号 1987年8月) 1~30ページ/侯曉虹・劉永義・劉雲・王建林「現階段農村剰余労働行為特征」(『経済研究』1988年第2期) 66~70ページ。

(注11) 朱通華「論「離土不離郷」」(『郷鎮企業与小城鎮』北京 中国展望出版社 1985年) 49ページ。

(注12) 費孝通「小城鎮再探索」(『小城鎮四記』北京 新華出版社 1985年) 65~67ページ/同「江村五十年」(費孝通編『費孝通選集』天津 天津人民出版社 1988年) 267ページ(大里浩秋・並木頼寿訳「江南農村の工業化 小城鎮建設の記録 1983~84」研文出版 1988年216ページ)。なお、江蘇省の兼業については、実態調査に基づく、大島一二氏の研究、「兼業の深化と農業再編の展開」(『季刊中国研究』[中国研究所]第12号 1988年7月) および嚴善平氏の論稿、「中国『蘇南地区』における農村労働力の就業構造」(『アジア経済』第29巻第11号 1988年11月) に詳しい。

(注13) たとえば、姜漁・党曉捷・姜洪『中国就業結構研究』太原 山西人民出版社 北京 中国社会科学出版社 1986年。

(注14) Bauer, P. T.; B. S. Yamey, "Economic

Progress and Occupational Distribution,” *Economic Journal*, 第61巻第244号, 1951年12月, 741~755ページ。

(注15) 梅村又次『賃金・雇用・農業』大明堂 1965年 172~174ページ/同『労働力・就業構造』(『経済学大事典』第3巻 東洋経済新報社 1975年) 7~11ページ。

(注16) 鳥居泰彦『経済発展理論』東洋経済新報社 1974年 223~226ページ。

II 労働移動のマクロ動向

上述の統計上、制度上の特徴を念頭に置き、まず公式統計によって、全国レベルでの産業部門間の労働移動の概要を整理しておくことにする。

1. 3部門間の就業者構成比の変化

労働人口は第2表に示されるように、1978年度の4億人強から89年度には5億5000万人強に増加する。この間の就業者構成の推移をみると、第1次産業部門が7割強から6割へと10ポイント低下するのに対し、第2、3次産業部門の比率はそれ

ぞれ約4ポイント、6ポイント上昇し、1989年度には、約21%、18%に達する。公式統計でみる限り、産業部門間の労働移動が急速にすすんだことになる(注1)。ただし、第2、3次産業部門の就業者には、広い範囲の兼業者層が含まれることは先に検討したとおりである。

この間、年々の部門別の構成者数の増減のテンポは一様ではない。第2、3次産業部門の年平均増加率はそれぞれ5%、7%であるが、1984年度には前年と比較し、第2次産業部門が10%強、第3次産業部門18%といずれも、この年度に際立って増加する。このような1984年度の第2、3次産業部門の就業者の急速な伸びは、79年度以降の、農家経営請負責任制の導入が効を奏し、農業部門の高成長が達成されたことに自信を得た、党・政府がさらに一層、市場原理の拡大、深化を図るために、金融制度を含む一連の制度改革を実施したことによるところが大きい。

これに対し、1988年度下半期からの調整政策は、

第2表 産業部門別就業者構成比の推移

年度	労働者 総数 (万人)	第1次産業部門		第2次産業部門			第3次産業部門				
		労働者 数 (万人)	%	労働者 数 (万人)	%			労働者 数 (万人)	%		
						都市	農村			都市	農村
1978	40,152	28,373	70.7	7,067	17.6	12.7	4.9	4,712	11.7	8.7	3.0
1980	42,361	29,181	68.9	7,836	18.5	13.2	5.3	5,344	12.6	9.6	3.0
1981	43,725	29,836	68.2	8,132	18.6	13.4	5.2	5,757	13.2	10.0	3.2
1982	45,295	30,917	68.3	8,479	18.7	13.3	5.4	5,899	13.0	10.0	3.6
1983	46,436	31,209	67.2	8,814	19.0	13.3	5.7	6,413	13.8	10.2	5.2
1984	48,197	30,927	64.2	9,728	20.2	13.2	7.0	7,542	15.6	10.4	5.7
1985	49,873	31,187	62.5	10,524	21.1	13.3	7.8	8,162	16.4	10.7	5.7
1986	51,282	31,311	61.1	11,356	22.1	13.4	8.7	8,615	16.8	10.8	6.0
1987	52,783	31,720	60.1	11,869	22.5	14.0	8.6	9,194	17.4	11.0	6.4
1988	54,334	32,308	59.5	12,296	22.6	13.5	9.1	9,730	17.9	11.1	6.8
1989	55,329	33,284	60.2	12,116	21.9	13.3	8.6	9,929	17.9	11.1	6.8

(出所) 国家統計局編『中国統計摘要 1990』北京 中国統計出版社 1990年 17ページ/同編『中国統計年鑑』各年版所収の「各産業社会労働力人数」の項より作成。

それまでの各部門間の就業者構成比の変動の趨勢を逆行させる結果をもたらすことになる。1989年度には、第3次産業部門では横ばい、微増傾向にあるものの、第1次産業部門で87年の水準まで近づく一方、第2次産業部門では86年度を下回る比率に逆戻りすることになる。こうした農業部門、農村地域への「回流」現象に対して、中国の研究者、政策担当者の間では当面の対策として、帰村者を中心に余剰労働力を水利施設の建設・改修、土地改良、植林、道路建設など農業基盤の整備に動員すべきである、とする提言が多くみられるようになる^(註2)。

つまり、ここ10年余りの期間の、第1次産業部門から第2、3次産業部門への産業間労働移動は、中央の党・政府がすすめる経済体制改革路線、マクロ経済政策の動向に強く左右されるところに特徴があるといえよう。

ところで、第2表で1978～89年度の第2次産業部門の構成比の変化を農村、都市別にみると、都市の比率はむしろ後退する傾向にあり、製造業、建築業の上昇は専ら農村地域の発展によるところが大きいことを示している。また、第3次産業部門においては都市では微増であるのに対し、農村では顕著な増加傾向にある。つまり、就業構成比の変化といっても、農村内の第1次産業部門から第2、3次産業部門への部門間移動の結果によるところが大きいのである。この事実は、農村における経済体制改革の成果としてしばしば強調されるように、農村地域の穀物生産を偏重した、従来の産業構造から郷鎮企業の発展を軸に農村の工業化が進展した結果であることはいうまでもない。

しかし、農業地域の第2、3次産業部門の就業者の増大化傾向といっても、郷鎮企業の従業者にしろ、自営業者にしろ、その実態は兼業者である

ことは、前節で指摘したとおりである。現行の農家経営請負責任制のもとでは、農村戸籍をもつ限り、口糧田、責任田の配分を請負う権利をもち、しかもその土地の売買が禁止されている。こうした状況のもとでの離農とは、より高い収入を確保できる機会があれば、その間農作業に投入する労働配分を縮小することを意味するのである。中央政府の経済政策、景気動向に左右されやすいという、部門間の労働移動の特質も、そうした本業と副業の境界を曖昧にするような土地配分システムに規定されているといえよう。

そのような労働移動の性格を考慮したうえで、第3表の農村地域における就業者数の変化をみると、1978年度以降88年度までは、非農業部門、とりわけ、建築業、交通・運輸業、商業・飲食業の就業者が増加する。特に、1984年度からの増加が著しい。これに対して、農業部門の就業者数の増加は緩慢であり、1984～88年度は停滞傾向が続く。

この点に関連してテイラー(Taylor)は、1978～86年度の期間に農村地域の非農業部門の就業者数の伸び率が、製造業(19.6%)よりも建築(24.4%)、ならびに商業(23.4%)、運輸業(27.5%)において高いことに注目し、その理由として、需要面では農民が所得の増加分を住宅建設と、既存の日用品の購入に向けたこと、また供給面においては、これらの業種への新規参入が、製造業に比べて必要な資金は少額であるうえに、技術もさほどの熟練度を要しないことを挙げている。

さらに彼は、過剰労働力に対する就業機会を拡大するための適切な方法として、ひとつの部門に偏らない、発展段階に対応した、多様な部門の発展が必要であるとする中国側の研究者たちの見解に賛意を示しつつ、自ら中国社会科学院農村発展研究所で行なったインタビューに基づく、同研究

第3表 農村の就業者構成

(単位:万人)

年 度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
農・林・牧 副業・漁業	27,488	27,835	28,334	28,980	30,062	30,350	30,080	30,351	30,468	30,870	31,456	32,441
工業	1,734	1,756	1,942	1,981	2,073	2,168	2,549	2,741	3,139	3,297	3,413	3,256
建築業	230	233	283	297	379	483	811	1,130	1,309	1,431	1,526	1,502
交通・運輸業	80	81	90	101	115	161	317	434	506	562	607	614
商業・飲食業	52	53	67	75	83	137	299	463	532	607	657	652
家屋・土地, 住民サービス 公益事業	12	13	45	46	47	69	122	89	126	138	150	151
衛生, 体育, 社会福祉事業	116	117	102	73	87	92	99	122	125	127	129	132
文教, 放送 テレビ	357	362	330	238	260	273	288	310	315	314	309	306
科学, 技術 サービス	0	0	8	16	14	12	12	13	15	16	17	18
金融・保険業	11	11	10	10	11	11	12	12	14	16	20	21
町村経済組織 管理	37	37	37	36	34	55	74	81	103	120	129	137
その他	521	527	588	819	702	879	1,305	1,319	1,338	1,502	1,655	1,709
非国営農村労働者合計	30,638	31,025	31,836	32,672	33,867	34,690	35,968	37,065	37,990	39,000	40,068	40,939
国営第1次産業 就業者	829	805	799	804	800	797	791	783	793	801	803	794
農村労働者 合計	31,467	31,830	32,635	33,476	34,667	35,487	36,759	37,848	38,783	39,801	40,871	41,733

(出所) 1978~87年は, 国家統計局社会統計司編『中国労働工資統計資料 1978-1987』北京 中国統計出版社 1989年 43, 103ページ。

1988, 89年は, 国家統計局社会統計司編『中国農村統計年鑑 1990』北京 中国統計出版社 1990年 43, 224ページ。

所の「3→2→3」計画を紹介している。これは、開発初期の段階では第3次産業部門での雇用吸収の成長が目覚ましく、次の段階で第2次産業部門(製造業)で就業機会が増加し、最終的に経済が成熟した段階に至ってサービス部門が雇用吸収において再び支配的な地位を占める、というプロセスの産業部門間の労働移動を展望し、経済政策に反映させるものである(注3)。

言い換えれば、工業部門が成長し、基幹的部門となるに至る過渡期には、農業部門から離脱した

労働力は主として第3次産業部門へ向かうとする見解であり、イエメイ、パウアーの提起した問題を取り込んだ興味深い仮説といえよう(注4)。中国の経済開発条件の特殊性にとどまらず、開発途上国の工業化過程における労働移動、就業構造を分析する枠組を検討する際の重要なポイントであるように思われる。

2. 郷鎮企業による雇用吸収

経済体制改革開始後の、農村地域における農業部門から非農業部門への労働移動の主要な流れは、

郷鎮企業による雇用吸収の結果である。そこでまず、その実情をみておくことにする。

郷鎮企業数の変動は、第4表のとおりである。郷営、村営の公営企業に限って、産業部門別の推移をみると、農業部門はほぼ一貫した減少、工業部門の微増、それ以外の部門の横ばいと、比較的変動が少ない。個人経営、協同経営の非公営企業は、郷鎮企業の範疇に組み入れられた1984年度以降、86年度の商業・飲食業部門の急減を別とすれば、いずれの部門においても増加は著しく、郷鎮企業数全体の圧倒的多数を占めるようになる。1989年度には、工業企業においては86.7%、他の業種の企業においては9割以上、交通・運輸企業に至ってはこの業種の郷鎮企業全体の実に98.7%に達する。このように、郷鎮企業の件数の増加は基本的には、個人経営、協同経営の非公営企業の急増によるものである。

次いで第5表で就業者数の動向をみると、農業部門においては減少、交通・運輸業部門では横ばい、それ以外では、公営、非公営を問わず、増加

する傾向にあり、特に工業部門の増加が著しい。その結果、1988年度には郷鎮企業の従業者総数は9545万人に達し、農村労働者総数4億870万人(農村労働者4億67万人と国営農場の労働者803万人の合計)の23.4%を占めるに至っている。郷鎮企業の閉鎖、倒産が相次いだ1989年度においても、従業者総数9367万人の、農村労働者総数4億1733万人に占める比率は22.4%に達している。農村における工業化の進展という観点から、非農業部門の郷鎮企業就業者、つまり公営の農業企業従業者を差し引いた人数に限定して、農村労働者総数に占める比率をみると、1988年度には9295万人で22.7%、89年度においては9128万人で21.9%に及ぶ。このように、公的統計が示す限りでは、1980年代末の郷鎮企業の就業者数は農村労働者総数の2割強ということになる。

第5表でこの間の、公営、非公営企業別の就業者数の、農村労働者総数に占める比率の推移をみると、いずれも1988年度までは上昇傾向にあり、郷鎮企業の雇用吸収効果の大きさを示している。

第4表 郷鎮企業の単位数

(単位：万件)

年 度	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989
農 業	49	44	38	32	29	27	25	22	24	23	23	23
工 業	79	77	76	73	75	74	90 481	86 493	88 636	97 708	100 774	98 736
建築業	5	5	5	5	5	6	8 -	8 -	8 89	7 90	7 88	7 86
交通・運輸	7	8	9	9	10	9	13 -	11 -	8 262	7 324	6 367	5 375
その他	12	14	15	16	17	18	29 79	30 688	25 505	24 599	23 601	21 616
合 計	152	148	142	134	136	607	165 607	157 1,222	152 1,515	158 1,745	159 1,729	154 1,715

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑 1990』北京 中国統計出版社 1990年 216ページ/国家統計局農村社会経済統計司編『中国農村統計年鑑 1990』北京 中国統計出版社 1990年 33, 35ページ。

(注) 1983年まではすべて公営企業。1984年以降は、上段は公営企業、下段は公営企業を含むすべての範疇の郷鎮企業。

第5表 産業部門別郷鎮企業の就業者数の推移

(単位：万人)

年 度	1978	1979	1980	1981	1982	1983
農 業	608	533	456	380	344	309
工 業	1,734	1,814	1,942	1,980	2,072	2,168
建築業	236	298	335	349	421	483
交通・運輸業	104	117	114	107	113	110
商業・飲食業	144	146	153	153	162	165
合 計	2,826	2,908	3,000	2,969	3,112	3,235
農村労働力	31,349	32,506	32,635	33,343	34,533	35,357
郷 鎮 (%)	9.0	8.9	9.2	8.9	9.0	9.1
非農業 (%)	7.1	7.3	7.8	7.8	8.0	8.3
工 業 (%)	5.5	5.6	6.0	5.9	6.0	6.1
年 度	1984	1985	1986	1987	1988	1989
農 業	284	252	241	244	250	239
工 業	2,549	2,782	3,041	3,339	3,507	3,452
	3,656	4,137	4,761	5,265	5,703	5,624
建築業	683	790	807	828	855	769
	-	-	1,270	1,364	1,485	1,404
交通・運輸業	129	114	110	107	100	92
	-	-	541	615	684	699
商業・飲食業	-	-	100	105	112	-
	455	1,686	1,122	1,288	1,423	-
サービス業	-	-	42	42	40	-
	-	-	-	-	-	-
その他	-	214	51	38	30	-
	-	-	-	-	-	-
公営企業合計	3,849	4,152	4,392	4,702	4,894	4,720
個人企業	702	1,881	2,562	3,156	3,675	3,763
その他	656	946	984	918	977	884
郷鎮企業合計	5,207	6,979	7,938	8,776	9,545	9,367
農村労働力	36,623	37,848	38,782	39,801	40,870	41,455
郷 鎮 (%)	10.5/14.2	11.0/18.4	11.3/20.5	11.8/22.0	12.0/23.4	11.3
非農業 (%)	9.7/13.4	10.3/17.8	10.7/19.8	11.2/21.4	11.4/22.7	10.8
工 業 (%)	7.0/10.0	7.4/10.9	7.8/12.3	8.4/13.2	8.6/14.0	8.3

(出所) 1984年以降の公営企業は、中華人民共和国『農業年鑑』編纂委員会編『中国農業年鑑』1985年版 北京 農業出版社 128～129ページ、86年版 160～161ページ、87年版 284～285ページ、88年版 310～311ページ、89年版 208～209ページ、212～213ページ。それ以外はすべて、国家統計局編『中国統計年鑑 1990』北京 中国統計出版社 1990年 246ページ。

(注) 1983年まではすべて公営企業。1984年以降は、上段は公営企業、下段は公営企業を含むすべての範疇の郷鎮企業。

しかし、1989年度にはいずれの項目も低下する傾向をみせ、政治動向、マクロコントロールに左右されやすい、郷鎮企業の経営基盤の脆さを表わしている。そのなかで落ち込みが最も著しいのは建設業であり、特に公営企業の就業者の減少率は前年比1割強に及んでおり、1989年の「盲流」を発生させる原因となったことを物語っている。

次に公営、非公営企業別に雇用動向をみておくことにする。第5表で、公営企業の従業者の1978～88年度の11年間の推移をみると、工業、建設業では増加するのに対し、それ以外の業種では横ばい、もしくは減少する傾向にある。農村労働者総数に占める割合は、1978年度の9.0%から88年度の12.0%（そのうち非農業部門の比率は7.1%から11.4%）と上昇する。この間、新規の農村労働力の増加数9521万人のうち、21.7%に当たる2068万人（うち、非農業部門は2426万人の25.5%）を郷鎮企業が吸収したことになる。さらに、公営の工業企業に限定すれば、農村労働者総数に占める割合は、1978年度の5.5%から88年度の8.6%へと上昇し、この11年間の農村労働力の新規増加分の18.6%に相当する1772万人を吸収したことになる。

一方、個人経営、ならびに協同経営の企業は、1984年度以降、件数と同様、就業者数は急速に増加し、88年度には、個人経営3675万人、協同経営977万人に達し、その合計4652万人は郷鎮企業全体の48.7%、非農業部門に限定するとちょうど50.0%に達し、公営企業の就業者数にほぼ匹敵する。しかも、実際には個人経営、協同経営でありながら、周囲から私的セクターであることを白眼視されるのを恐れ、名目は公営企業として登録する「挂戸経営」^(注5)が少なくない。したがって、実際には個人、協同経営の私企業の就業者が公営企業の就業者として算入されていることになり、

現実には非公営企業に就業している労働者数が公営企業のそれを上回っている可能性が高い。

つまり、郷鎮企業による雇用吸収といっても、1件当りの平均就業者数2.3人の個人経営、同じく8.1人（いずれも1988年度）の協同経営の、いわば典型的な家族経営、あるいは複数の家族単位による零細企業によるところが大きいのである。

しかもまた業種別にみると、非公営企業の就業者は絶対数では工業部門が最も多いものの、建築業や、商業、運輸・通信業など第3次産業部門の雇用吸収が大きい。このことは、経済体制改革の過程における中国農村の工業化の特徴を表わすと同時に、前節でふれた、工業化過程の初期における農村地域の第3次産業部門の重要性を裏づけている。

ところで、雇用吸収といえば、非農業部門に限定して考えがちであるが、第2表で農村における新規労働力の吸収の動向をみると、1978～89年度の農村の労働力の増加はほぼ1億300万人、また第1次産業部門の増加は4900万人強であり、12年間の増加分の約48%を農業部門で吸収していることになる。郷鎮企業による非農業部門での雇用吸収の成果がしきりに強調されているが、依然、農業部門が新規の労働力の主要な吸収先となっている点に留意しておく必要がある。

いずれにせよ以上のように、第1次産業部門の就業者比率の減少に、都市における第2、3次産業部門の比率の増大が対応しないという傾向は、ペティ＝クラークの法則に即した、農村から都市への移住を伴う、先進国型の工業化のプロセスとは異質であることは明らかであろう。

3. 農村労働力の空間移動

経済体制改革の進展、労働移動に対する規制緩和の過程で、全般に移動の範囲が拡大するととも

に、流出する地域の発展段階の差異により就業する期間、業種、地域が多様化するようになる。先に引用した、農村発展研究所の研究グループによる調査報告、『全国百村労働力状況調査資料集、1978-1986』がそうした問題を検討するうえで格

好の素材を提供している。

この調査報告は、上海、江蘇、浙江、福建、河北、山西、内モンゴ、黒竜江、広西、寧夏、青海の11の省、自治区、直轄市の59県に存在する222カ村を対象としたもので、1978～86年度の労働移動

第6表 1986年度の農業労働者の他部門への就業状況 (単位：人)

	総数	村外での就業者		村内での就業者	
			%		%
総数	70,216	26,993	100.0	43,223	100.0
期間別					
通年	30,127	5,596	20.7	24,531	56.8
半年以上～1年	13,538	6,178	22.9	7,360	17.0
2カ月～半年	18,714	12,006	44.5	6,708	15.5
1～2カ月	7,837	3,213	11.9	4,624	10.7
業種別					
農林水産牧畜業	2,179	2,179	8.1	-	-
工業	24,092	4,593	17.0	19,499	45.1
建築業	16,198	8,596	31.8	7,602	17.6
交通・運輸業	5,248	1,655	6.1	3,593	8.3
商業	3,822	1,204	4.5	2,618	6.1
飲食・サービス業	3,010	1,045	3.9	1,965	4.5
その他	15,667	7,721	28.6	7,946	18.4

村外就業者26,993人の就業先

	総数	構成比(%)	うち通年の就業者	
				総数に対する%
県内他村	5,606	20.8	797	14.2
省内他県の村	6,513	24.1	820	12.6
省外他村	1,062	3.9	349	32.9
農村地域の町	1,418	5.3	327	23.1
県政府所在地・ その他の大きな町	3,255	12.1	854	26.2
中小の都市	7,941	29.4	1,607	20.2
大都市	1,024	3.8	673	65.7
外国	174	0.6	169	97.1

(出所) 庾徳昌編『全国百村労働力状況調査資料集、1978-1986』北京 中国統計出版社 1989年 16～18ページより作成。

を中心に、農村の経済動向を示す関連データを網羅したものである。巻末の調査結果についての簡単な分析によれば、農村の労働力構成の変化、農業労働力の非農業労働力への移動状況など5つの系列のデータにおいて、全国の数値との相関係数が0.9を超えており、調査対象の農村における動向は、全国の情勢を反映している、という^(注6)。

さて1986年度において、これらの農村全体の農業労働者総数18万9006人のうち、非農業部門の職業に従事した者は、37.2%に相当する7万216人である。居住する村の内外別の就業先、就業期間は第6表に示されるとおりであるが、村内では通年の就業者が5割強の1万8692人を占め、比較的就業期間は長期間にわたる。これに対して村外で就業する者のうち、通年の就業者は5596人と2割強を占めるにすぎず、逆に半年未満の就業者が56%に達する。つまり、居住地の村内での就業が長期に及ぶのとは対照的に、村外では短期間であることが多く、村外への非農業部門の労働移動の大半は農閑期の出稼ぎが主であるとみられる。職種別にみると、村内移動の45%強に当たる1万9499人が工業部門に就業しており、地域内の製造業部門の発展による就業機会の拡大に対応したものであることを裏づけている。これとは対照的に村外への移動者のうち、建築部門が8596人で全体の3割強を占め、しかもそのうちの8割を超える7174人が季節性の短期の就業である。

村外での就業先を地方行政単位でみると、村と町・都市のそれぞれのレベルへの流出がほぼ拮抗している。村レベルでは同じ省に属する村での就業が大半を占め、省外の村に赴く者は少ない。町・都市への移動先の内訳をみると、中小都市が3割強に達し、町と合わせると4割以上に及ぶ。

つまり1986年度の段階では、居住地以外の農村

に町を加えると移動総数の3分の2を超え、都市部への移動では中小都市が9割強を占めている。この調査の流出者数の捕捉の程度にもよるが、大都市への流出は全体の4割強にすぎず、少なくとも他の開発途上国にほぼ共通してみられる農村から大都市への一方向の大規模な移動はみられないことを示している。このことは、郷鎮企業の発展を基礎として広範囲の農村地域の経済・行政・文化面での中心的な町＝小城鎮を建設し、農村から大都市へのエクソダスを阻止しようとする農村地域の開発戦略が一定の成功を収めていることを裏づけている。

次に、調査の対象となった市、省、自治区を経済の発展段階から、経済先進地域である東部（上海、江蘇、浙江、福建）、後進地域の西部（広西、青海、寧夏）、第1次産業中心の中部地域（河北、山西、内モンゴ、黒竜江）、の3つの地域に大別し、相互の特徴を検討してみる（第7表参照）。

3地域の発展段階の差は、産業部門別の就業者の構成比に端的に表わされている。すなわち、第1次産業部門の比率は、東部55.9%、中部62.1%、西部76.2%であり、しかも、福建を除く東部1市2省ではその比率は40%前後にすぎない。他方こうした傾向とは逆に、第2次産業部門の比率は東部34.1%、中部23.4%、西部11.8%となっている。特に、東部の上海、江蘇では工業部門だけで40%を超えているのに対し、西部の工業部門は2省1自治区ともに1割にも満たず、きわめて対照的である。

第7表が示すとおり、1986年度の農業労働者の他産業部門への就業状況においても、3地域間でかなり明瞭な違いがみられる。まず就業先を部門別にみると、東部では第2次産業部門に集中し、7割強に及ぶ。中部でも第2次産業部門、特に工

第7表 1986年度の3地域別、農業労働者の他部門への就業状況

(単位：人)

	東 部		中 部		西 部	
		%		%		%
総 数	35,831	100.0	5,770	100.0	28,615	100.0
期間別						
通 年	19,001	53.0	2,717	47.1	8,409	29.4
半年以上～1年	7,704	21.5	1,297	22.5	4,537	15.9
2カ月～半年	6,693	18.7	1,267	22.0	10,754	37.6
1～2カ月	2,433	6.8	489	8.5	4,915	17.2
業種別						
農林水産牧畜業	615	1.7	279	4.8	1,285	4.5
工 業	15,404	43.0	2,332	40.4	6,356	22.2
建築業	10,040	28.0	1,063	18.4	5,095	17.8
交通・運輸業	2,293	6.4	467	8.1	2,488	8.7
商 業	1,838	5.1	357	6.2	1,627	5.7
飲食・サービス業	1,694	4.7	376	6.5	940	3.3
その他	3,947	11.0	896	15.5	10,824	37.8
村外就業者の就業先別						
総 数	11,975	100.0	1,723	100.0	13,295	100.0
県内他村	902	7.5	514	29.8	4,190	31.5
省内他県の村	837	7.0	131	7.6	5,545	41.7
省外他村	865	7.2	21	1.2	176	1.3
農村地域の町	733	6.1	213	12.4	472	3.6
県政府所在地・ その他の大きな町	1,182	9.9	589	34.2	1,484	11.2
中小の都市	6,449	53.9	190	11.0	1,302	9.8
大都市	833	7.0	65	3.8	126	0.9
外 国	174	1.5	-	-	-	-

(出所) 第6表と同じ(各省の関連箇所より集計)。

業部門の比率は6割弱と高いが、同時に第3次産業部門も36.4%と相当高い比重を占めている。西部ではさらに第3次産業部門の比率が高く、第2次産業部門を上回っている。

就業期間においては、東部で通年性の移動が全体の半分強を占めるのに対し、中部では47.1%、西部においては29.4%にすぎず、発展段階に対応

して、就業期間が長期化する傾向にある。期間との関連で、村外移動先には際立った違いがみられる。すなわち、東部では中小都市53.9%、大都市7%と都市部への移動が6割を超えるのに対し、中部においては都市部への移動は全体の14.8%で、残り8割強は他の農村38.6%をはじめ、県政府所在地などの町や村に赴いている。西部では農村部

への比重がより一層高く、全体の74.5%に達し、都市部は10.7%にすぎず、なかでも大都市は1%に満たない。

以上のような3地域間の移動情況の違いは、経済の発展段階に対応した、労働移動のタイプの変化を表わしている。つまり、経済先進地域の東部においては、都市部への、長期にわたる就業機会を求める移動が支配的になりつつある。この調査の解説にもあるようにこうした傾向は、この地域が耕地が狭く、人口が過密であるうえに、農業部門での合理化がすすみ、余剰労働力が多いことと、省内の他の農村部でも同じ事情で就業機会が少ないことに加え、比較的近い距離にある、都市部での非農業部門の発展に伴い、就業機会が拡大したことによる。これとは対照的に西部においては依然自給自足の性格が強く、また相対的に余剰労働力が少ないうえに、農村地域内での就業機会が比較的多い。そのため労働移動の形態は、短期の、農閑期を利用した、出稼ぎが主流となる。

労働移動の多様化が認められるなかで、地域間の発展段階の差異と、工業化の進展状況とを重ねあわせて考えるならば、改革後の農村労働力の移動は農村地域の狭い範囲内での「離土不離郷」型の、農業部門から非農業部門への流れにとどまらず、遠隔地にも及び、また就業期間においても、次第に季節性の短期的な就業から通年性の長期的な就業へと変化する方向にすすみつつある、といえよう。

4. 農村から都市への移動

1984年10月13日付けの、国務院の「農民が集鎮へ入り、定住することの問題に関する通知」^(注7)において、農民が食糧、食用油の配給を受けぬことを条件に、県政府所在地より小規模の町（小城鎮）に移住することが認められ、部分的にしる農

民が農村地域に緊縛されていた情況は改善される方向にある。その効果の一端は、前項でみたとおり、農民の流出先のなかでは、町へ向かう人の比率が高いことに示されている。他方、農民の移動先に占める大都市の比重は低いことを確認したが、しかし近年、大都市への流入者が増加し、社会問題となりつつある。

経済体制改革開始後の都市の人口増加の要因については、大別して2つの見解に分かれる。ひとつは、農村から都市への労働移動は、戸籍制度により厳しく規制されているために、その規模はきわめて限られ、都市の人口増加は主として自然増と行政区画の変更によるものである、とみなす見解である^(注8)。いまひとつは、戸籍制度による制限にもかかわらず、特に1983年以降、農村から都市への流出は年間200万～300万人もの規模に達する、とする見解である^(注9)。

両者の違いは、恐らくは移動の定義の相違による。すなわち、前者は戸籍の転籍を伴う定住者に限るのに対し、後者は出稼ぎ者など暫住人口を含めている、と思われる。そうした問題点にさらに立ち入ることは避け、ここでは、公式統計による農村出身者の都市における、戸籍の転籍を伴う転入者の変動をみておく。

第8表が示すとおり、農村から都市へ流出する労働者は、絶対数では1970年代末から80年代前半には停滞気味であり、84年度以降増加し始め、160万人台に達する。農村人口の純増分に対する都市への流出比率は年々10数%台に達し、ことに経済過熱が問題となりだした1985年度以降88年度までの間の増加が著しい。農村労働者の都市への流入は、絶対数においても、新規増加分に対する比率においても無視できない規模に達している、といえよう。

第8表 農村労働者の都市への流出動向

	(1) 都市における 新規就業 者 (万人)	(2) うち農村 出身者 (万人)	(3) 農村地域の 労働者の純 増分* (万人)	(4) 農村人口の純 増分に対する 都市への流出 の比率**(%)
1978	544	148		
1979	903	71	363	19.6
1980	900	127	805	15.8
1981	820	92	841	10.9
1982	665	66	1,191	5.5
1983	628	68	820	8.3
1984	722	123	1,278	9.6
1985	814	150	1,083	13.9
1986	793	167	935	17.9
1987	799	167	1,018	16.4
1988	844	160	1,069	15.0
1989	620	120	863	13.9

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』各年版の「社会労働者人数」,および「城鎮新就業人数」の項より算出。

(注) * 国营農場の労働者の増減を含む。

** (4)=(2)/(3)×100。

このような転籍を伴う移動を含む、農村労働者の都市への流入は、経済体制改革開始直後から増大する傾向にあり、中央の党・政府はその対応に苦慮していた。1981年12月30日付けの國務院の、「農村労働力が都市に入って仕事をしたり、農業人口を非農業人口に移転することを嚴重に規制する通知」^(注10)によれば、1980年末で国营企業が使用している農村労働者のうち、常勤工として採用した者を除いた人数は931万人にのぼり、また、78～80年の3年間に非農業人口の増加は、自然増加分を除き、1800万人、つまり年平均600万人にも達していた。そしてこの通知は、転籍のかなりの部分はコネによるものとしたうえで、都市への流入者を抑制するための、さまざまな規制措置を盛り込んでいる。

この時期には文化大革命の時期に都市から農村へ移住した、大量の下放青年が相次いで帰還しているが、その人数が上記の数値に含まれているのか否かは定かではない。しかしいずれにせよ、

『経済日報』の1989年3月25日付けの記事は、そうした規制措置が効果を発揮しなかったことを裏づけている。この記事は、この9年来、「農転非」、すなわち農村戸籍から都市戸籍への転籍者数は年平均470万人に達し、転籍による都市人口は増えることはあっても、減ることはない傾向にあり、財政を圧迫する結果をもたらしている、と報じている。

行政当局はこうした転籍を伴う定住型の移動を抑制する方針は堅持しているが、非定住型の都市への流入については、規制を緩和しつつある。特に、都市の経済体制改革に本格的に着手し始めた1984年末以降、建築ブームに乗って、農村からの建築労働者の大都市への流入を認めざるを得なくなる^(注11)。また、都市によっては、都市在住の青年層がホテル、食堂、商店、旅行会社などサービス部門への就業を好み、その結果、製造業部門の労働者が不足し、欠員を農村からの臨時工で補う、という事例もみられるようになった^(注12)。

しかも、中央の党・政府は商業・サービス部門においては、むしろ農民の大都市への進出を奨励さえするようになった。たとえば、1984年12月6日の『人民日報』は、「農民が都市に入り、第3次産業を営むことは好ましいことだ」という標題の評論を掲載している。その論旨は、「大鍋飯」を食べていないゆえに経営能力に秀でる農民が、都市で不足しているサービス部門に参入することは、過剰労働力を解消させる効果もあり、まさに一挙両得である、という内容であり、同じ紙面で北京などの各都市における、農民のサービス部門への進出状況を紹介している。

先の第2表にみられる、都市における第2次産業部門の就業者比率の横ばい傾向は、このような環境のもとで都市へ流入する農村労働力の大半が、

第3次産業部門に吸収されていることを示唆している。ただし、第3次産業部門といっても、それは先進国における近代的なサービス産業への就業を指すものでない。保母、飲食店の開業、仕立屋、家具製造などはよく知られているが^(注13)、この他にたとえば、今日北京市でみられる非定住型の流入者が従事している職種は次のようなものである。露天商、果物・野菜売り、日用雑貨の製造・販売、運搬、家具製造、大工、靴修理、包丁研ぎ、廃品回収、学校・病院・各機関などの雑役夫、庭師、賄い婦、門番、守衛、旅館・飲食店の調理・掃除・食器洗い、建築、道路修理^(注14)。

これらの職業は、開発途上国における、インフォーマル・セクターとほとんど同種であり、工業化に伴う必然的な現象とみてよいであろう。現状では、こうした層が他の開発途上国のように都市人口の3～6割にも及ぶ、という規模に達していない。さらにまた、温州市当局のように、農村地域の住民が大都市へ進出し、サービス部門に従事することをバックアップするような事例もみられ^(注15)、都市に流入する人々を一律にインフォーマルな存在とは規定することはできない面もある。

しかし総体として、経済体制改革の過程で、克服の対象としてきたインフォーマル・セクターが実質上形成される段階にあるといえよう。中央の行政当局もすでに、その存在を単に排除するのではなく、むしろ都市におけるサービス部門に不可欠であり、また購買力を維持、拡大する重要な要素としては是認する方向にある^(注16)。

(注1) 第1次部門から第2、3次部門への産業部門間の移動者の規模について、加藤弘之氏が1981～85年の4年間に、4732万4000人であったと推計している(加藤弘之「中国農村労働力の流動化現象について」〔『国民経済雑誌』第157巻第1号 1988年1月〕83ページ)。また、

加藤氏の推計方法を修正した嚴善平氏は、同じ期間の移動者数を4867万2000人としている(嚴善平「中国における都市化の展開と人口・労働力の移動」〔『アジア経済』第30巻第7号 1989年7月〕22ページ)。

ただし、1984年に国家統計局は村営工業企業の実業者の就業数を従来の農業部門から工業部門へ切り替えたが、両氏とも81年は旧統計基準の数値を、また85年は新基準の数値を用いている。そのために、工業部門の実業者の増加率が実際より上回る結果となっている。

(注2) たとえば、『金融時報』1989年11月8日、『人民日報』1990年1月6日、および「充分開発利用労働力資源は一個戦略問題」(『求是』1990年第18期)など。

(注3) Taylor, Jeffrey R., "Rural Employment Trends and the Legacy of Surplus Labour, 1978-86," *China Quarterly*, 第116巻, 1988年12月, 756～757ページ。

(注4) この「3→2→3」型の労働移動については、1986年9月に、中国社会科学院農村發展研究所と『人民日報』の農村部とが共同で主催した「農村の余剰労働力移転問題に関する討論会」においても議論されている。ここでは産業部門間の実業者構成比がこのような経路を辿って推移するのは、国際的な経験から普遍的な傾向である、と指摘している。

しかしその一方この討論会では、ペティクラークの法則に従う発展は改変することはできない、とする反論も出されている(王代・蔡坊編「農村余剰労働力移転問題討論会観点総述」〔『中国農村経済』1986年第12期〕57～58ページ)。

(注5) 張仁寿・李紅 前掲書 77～87ページ。

(注6) 庾徳昌編『全国百村労働力情況調査資料集, 1978-1986』北京 中国統計出版社 1989年 292～293ページ。なお、以下の引用ページは煩雑になるために省略する。

(注7) 『中国農業年鑑』編輯部編『中国農村法規(1984)』北京 農業出版社 1986年 57～59ページ。

(注8) 嚴善平 前掲論文 13～20ページ。また、馬俠「中国城鎮人口遷移与城鎮化研究」(『人口研究』1988年第2期)。

(注9) 小島麗逸「中国の経済改革と開放政策(Ⅰ)」(『アジア経済』第27巻第7号 1986年7月) 18～19ページ。

(注10) 国家計画委員会条法弁公室編『重要経済法規資料選編 1977-1986』北京 中国統計出版社 1987年

1775～1777ページ。

(注11) 1986年度において、北京市の流動人口約100万人のうち、20%以上は建築部門の就業者であり、部門別では最も多いという（「北京百万流動人口探踪流動人口給北京带来的好处——調查報道之二——」〔『瞭望』第50期 1986年12月15日〕18ページ）。

(注12) その結果、杭州市においては、農村出身の労働者が12万3000人となり、市の労働者総数の36.7%に達している、という（『瞭望』（海外版）1987年1月26日）。

(注13) 馮蘭瑞・姜涓漁「農業剰余労働力転移模式的比較研究」（『中国社会科学』1987年第5期）49ページ。

(注14) 『百姓』第255期 1990年10月1日 29ページ。

(注15) 『温州日報』1988年2月22日、5月21日。

(注16) 『人民日報』1989年2月26日／『経済日報』1990年9月15日。

III 展 望

経済体制改革開始後、すでに12年を経過した今日、「離土不離郷」に象徴される農村工業化政策は、注目すべき成果を収めた反面、転換期を迎えている、といえよう。

「離土不離郷」型の労働移動は土地の配分方式と密接に関係していることはすでに述べたとおりであるが、この経験が他の途上国の開発戦略に与える教訓は重要である。今日、多くの開発途上国が共通して直面している、農民の大都市へのエクソダスは、耕地に対する使用権の喪失によるところが大きい(注1)。言い換えれば、現代版“enclosure movement”が大量の農民から就業機会を奪い、農村から押し出す結果をもたらしている。

口糧田の配分は確かに、郷鎮企業の労働者、自営業者に最低限の生存維持水準を保証する効果をもたらした。また、郷鎮企業の経営者側にすれば、労働者が最低限の食糧を確保していることから、国営企業に比べれば労働コストを少なくできると

いう点で有利である。しかし、その反面、零細な経営規模、および非農業部門へ労働投入を増加させる結果としての農業経営の粗放化は、食糧生産の停滞をもたらしている。しかも都市への移動制限は緩和されつつあるとはいえ、定住を伴うものは依然として厳しく制限され、農村地域に実質的な失業者を滞留させる結果をもたらし、まさに「農村病」として経済開発の足かせとなっている面も否定できない(注2)。

このことは、開発途上国に対して、土地の各戸一律の平均配分は、短期的にはともかく、中・長期的には食糧問題を解決する効果さえもつとは限らないこと、何らかの所得補填措置、社会保障と組み合わせた合理的な土地、および労働の配分を模索する必要があることを教訓として物語っている。

ところで、繰り返し指摘してきたように、「離土不離郷」型労働移動の進展といっても、その現実には郷鎮企業の発展による兼業労働者、兼業自営業者層の増大である。郷鎮企業の発展が、農村における就業、所得獲得機会を拡大するうえで果たした役割は大きい。しかし、その急速な発展の要因を考えるうえで、改革後の中国における特殊な経済環境を見落としてはならない。すなわち、農家経営請負責任制の導入後、農家の所得水準が向上し、消費財、サービス需要が増大したにもかかわらず、国営企業の制度上の欠陥、ならびに交通・運輸システムの立ち遅れから、市場動向に対応できず、そこで財とサービスの需給ギャップが生じ、供給不足を埋める形で郷鎮企業が発展する余地が広がっていたのである(注3)。

したがって、今後の経済体制改革、就中国営企業の体制改革の動向次第で、国営企業と競合する規模の大きい郷鎮企業は淘汰される可能性が強く、

またそのことと関連して、公営の郷鎮企業が地域住民の優先雇用の方針を従来どおり継続していくことは難しくなることが予想される(注4)。少なくとも、今後一層増加が見込まれる農村の過剰労働力の大半を郷鎮企業が吸収することは不可能であろう。

最後に、中国は、「盲流」の発生に象徴される、都市へ農民が流入する事態を、都市インフォーマル・セクターの問題として、開発途上国の経験から教訓として学ぶ時期にきていることを指摘しておきたい。「盲流」が単に基本建設圧縮による一時的に発生した事態ではなく、構造的な問題であることは明らかである。経済開発理論の領域、あるいは世界銀行などの国際機関の開発計画においては、インフォーマル・セクターを排除すべき存在としてではなく、むしろ国民経済の重要な一構成要素として認識し、安定した経営基盤をもち、順調な発展が可能となるような研究が進められている(注5)。

「離土不離郷」がユニークかつ、重要な試みであることは疑いのないところであり、条件が許す限り、従来どおり「離土不離郷」を基礎とする農村工業化を推進すべきであろう。しかし、それと

同時に都市への農民の流入が不可避であることを認識したうえで、インフォーマル・セクターの存在を組み入れた、都市一農村間の労働移動の流れを合理的に管理することが肝要である。要するに今まさに、「離土不離郷」を重要な柱とする総合的な開発戦略を組み立てる必要に迫られているのである。

(注1) 鳥居泰彦「東南アジアの経済発展と労働市場」(『東南アジア研究』第14巻第1号 1976年6月)。

(注2) 黄祖輝・顧益康・徐加「農村工業化、都市化和農民市民化」(『経済研究』1989年第3期) 61~63ページ。「離土不離郷」型の労働移動を軸とする農村工業化戦略に対する批判は、1988年頃から盛んになる。その要点は、拙稿「郷鎮企業論」(山内一男・菊池道樹編『中国経済の新局面』法政大学出版局 1990年) 142ページ。

(注3) 同上書 163~167ページ。

(注4) 同上書 172~177ページ。

(注5) たとえば、World Bank, *World Development Report 1990*, オックスフォード, Oxford University Press, 63~64ページ(世界銀行『世界開発報告1990』イースタン・ブック・サービス 61ページ)。

(法政大学教授)

〔付記〕 本稿は1990年度「中国経済調整政策の課題」研究会成果の一部である。